



藤江 久子 議員

### 少子化による人口減少対策について…

#### 激減する出生数への対応は

市の人口は平成27年10月の国勢調査で89,205人となった。更に15年後は77,740人となる見込み。子どもの数は、今年の中学3年生が985人なのに対し、1歳児は685人と30%減となっている。この状況に市はどのような施策を講じていくのか。

【問】高校の定員数を再考しないと、将来高山に残る子どもが更に減ってしまう。その対策は。

【答】望ましい高校の在り方を、県に要望していく。

【問】市外からの転入生に対し、U・J・ターンのような家賃補助はできないか。

【答】今のところ考えて

いない。

【問】若い世代が魅力を感じるまちにするためにも、温水プールや映画館といった娯楽施設の整備にもっと本腰を入れるべきではないか。

【答】民間活力を大いに活用していきたい。

【問】市の施策は、外部からの移住や企業誘致には大変手厚いが、住民に対しては無策。全ての住民に還元できる「固定資産税の減免」をするつもりはないか。

【答】財源のこともあり、考えていない。

【問】市が本気で「少子化対策」に取り組んでいるのか疑問。合併以前からの出生数などの基礎データもない。今後の対応は。

【答】必要なデータは作る。



山腰 恵一 議員

### 自主的な地区防災計画策定等の道筋を！

#### 防災・減災対策の推進について

【問】地域の避難体制づくり「地区防災計画策定等」の活動や体制を広めていく取り組みが必要であるが。

【答】地区ごとの「防災計画策定」を含め実効性の高い防災体制づくりに向け、まちづくり協議会や町内会とともに取り組む。

【問】地域住民が自主的に運用できるような避難所マニュアルが必要ではないか。

【答】地域住民と一緒にあって実効性のある避難所マニュアルの運用に取り組む。

#### 障害者差別解消法の施行について

【問】民間事業者の合理的配慮は努力義務である。市の対応は。

【答】広報を活用し、職員への対応要領などを参考に周知や、民間事業者が取り組みを進められるよう相談に応じる。

【問】相談内容を解決するための体制づくりは。

【答】庁内の各部情報共有や国・県との連携で解決に向け取り組む。

#### 再生可能エネルギー利用について

【問】木質バイオマスや地域エネルギーとして、産業振興にどう結び付けるのか。

【答】バイオマスエネルギーを生産過程で使用した製品やサービスをPRすることで付加価値を付け、差別化やブランド化を進めることも一つの方策である。



中 茂 博之 議員

### イオンとの提携を活かそう！

#### イオンとの連携協定

【問】イオンの強力な宣伝力・販売力を活かして、市産品の販路拡大につなげる市の戦略は。

【答】イオンモールでの飛騨高山フェアや通信販売カタログへの市産品の掲載のほか、イオンとの直接取引にもつながるよう「メイドイン飛騨高山認証」商品の推薦や公募によるバイヤーとの商談会など積極的に関わりたい。

【問】協定に盛り込まれた移住・結婚支援について成果と今後の展開は。

【答】イオン系の結婚支援会社による、出会いイベントやツアー、セミナーなど都会の女性と高山の農業青年をつなぐ企画の中から、カッブルも誕生している。

#### 下水道事業における公営企業会計の導入

【問】公営企業会計への移行は市民にとってのメリットになるか。

【答】経営状況の見える化や弾力的な市民ニーズへの対応など、サービス向上につながる。

【問】年間1億3千万円の電力使用量や、総処理水量の約1/4を占める不明水への対策は。

【答】電力自由化によるメリットは期待できないが、不明水対策とともに引き続きコスト削減に取り組む。

【問】経営基盤強化の具体的戦略として中・長期ビジョンが必要では。

【答】公営企業会計の導入準備とあわせて経営戦略の策定に取り組むこととしている。